

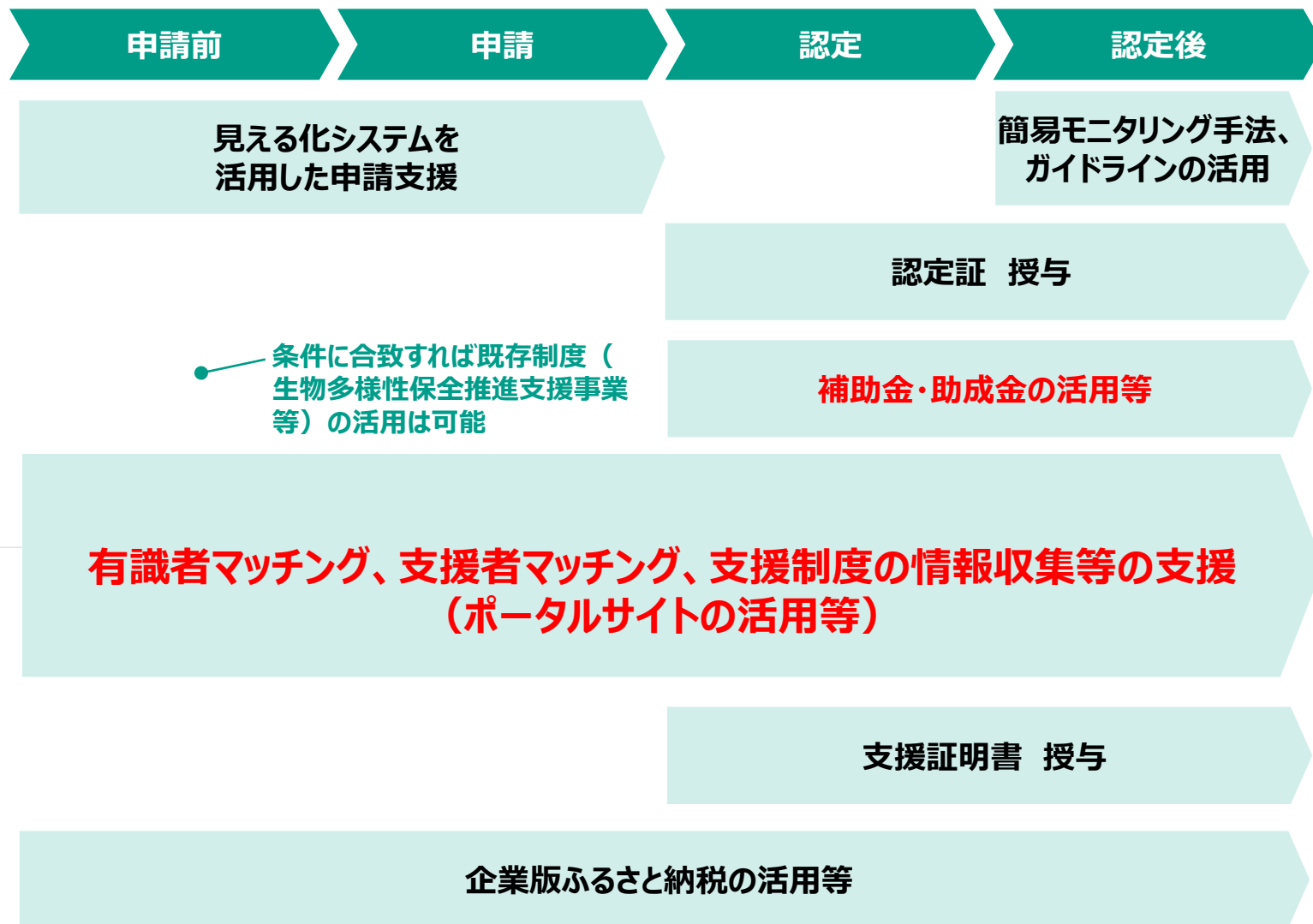


その他インセンティブ施策の検討状況について



インセンティブ施策の全体像

- 保全活動実施主体（申請者・管理者）及び支援者が自然共生サイトの取組において、各フェーズで活用・受けることができるインセンティブの一覧（案）を以下に整理した。



1. 有識者マッチング制度

1. 令和5年度試行概要



- 自然共生サイト認定に向けた調査や認定後の管理の充実・質の向上等に向けた伴走支援策として、申請を予定している又はサイトを有する**活動実施者と有識者等をマッチングする制度**を検討中。
- 今年度は、制度設計に向けた課題の洗い出し等を目的として、**自然共生サイトへの申請を検討しているサイトへの有識者の派遣を試行的に実施**。派遣先及び派遣する有識者は環境省にて選定し、事前の打合せ、現地調査を実施した後、派遣先及び有識者にヒアリングを実施した。

有識者マッチング（試行）の実施スケジュール

～10月中旬	10月中旬～11月中旬	12月	1月～2月
派遣先及び派遣する有識者の選定・協力依頼	<ul style="list-style-type: none"> 派遣先及び有識者の決定 事前打合せ・現地調査の日程調整 	派遣先及び有識者の事前打合せ	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査の実施 派遣先及び有識者へのヒアリング 課題等の整理
※ 主な選定基準 ①有識者の専門分野と派遣先の課題の親和性 ②活動場所			

派遣先・派遣した有識者の概要

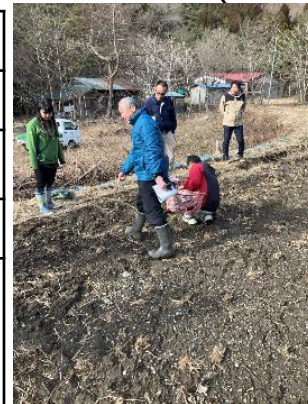
派遣先	場所	概要	課題（派遣先へ事前聞き取り）	派遣した有識者
大王製紙株式会社	大王製紙株式会社 横岡山社有地 (愛媛県四国中央市)	雑木林	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの対象種、調査内容、頻度 	愛媛県総合科学博物館 学芸課 自然研究グループ 担当係長 小林 真吾 様
新庄漁業協同組合	田辺湾 (和歌山県田辺市)	里海	<ul style="list-style-type: none"> サイト申請の区域の設定 管理計画（調査手法や頻度） 固有種の同定 	NPO法人 大阪湾沿岸域 環境創造研究センター 専務理事 岩井 克巳 様
ふるさと創生大学	ふるさと創生大学 (岩手県気仙郡住田町)	水田	<ul style="list-style-type: none"> モリアオガエル以外のモニタリングデータ、ノウハウが無い 	むかい*いきもの研究所 向井 康夫 様

1. 有識者マッチング制度

2. 令和5年度試行結果（現地調査概要（事例：ふるさと創生大学））



実施日	令和6年2月20日（火）
派遣先	ふるさと創生大学（岩手県気仙郡住田町）
派遣した有識者	むかい*いきもの研究所 向井康夫 様
現地の概要	田んぼ・松林・畑を含む里山環境
管理・活用の状況	<ul style="list-style-type: none">田んぼの水源となっている川から水が流れるよう水路を補正しているカエルの卵が孵化した後、田んぼに落ちるよう、産卵する木の位置を調整している田んぼ・隣接する畑について自然共生サイトに申請を検討中田んぼではモリアオガエル（卵含む）を確認しているが、他の生物調査は行っていない地域の住民を招き田植え体験等の企画を実施し、環境教育の場としても活用している
現状の課題	<ul style="list-style-type: none">モリアオガエル以外の生物相調査の情報が十分でないモニタリングの体制・ノウハウがない田んぼに対するシカ・イノシシ等の獣害対策
有識者のコメント	<ul style="list-style-type: none">田んぼが山に囲まれており日照時間が短く、土が乾きにくく非常に良い湿田環境である中干を実施しないのは、田んぼに生息する水生生物にとっても良い事である子どもたちを招いた調査会等により、田んぼに生息する生物の調査等を実施する事ができる調査会の進め方や、生息する生物の見分け方等については、1度一緒に実施いただければ、次回からはふるさと創生大学の職員のみで実施いただけるような内容である



田んぼ内の様子



コオイムシ
（準絶滅危惧(NT)）

現地調査の成果と今後の方向性

- 現地調査実施時は気温が低く、モリアオガエルの姿は目撃されなかったが、**活動実施者も気づいていなかった希少種（コオイムシ（環境省RL：準絶滅危惧(NT)））が確認された。**
- 有識者からは、簡易な生物相調査として、地元の子も達も参加しながら調査できる方法等の提案もなされた。
- 動植物が生息できる環境があることは分かったが、調査データが不足しているため、現地の生態系を把握しやすい春・夏頃に再度調査を実施し、有識者・地方環境事務所の協力を得ながら、**令和6年度後期の申請を目指す方針**とした。

1. 有識者マッチング制度

3. 令和5年度試行結果（派遣先・有識者へのヒアリング概要）

派遣先
(活動実施者)

環境省との
事前調整

- 有識者の方に現地調査だけでなく申請プロセスもご支援いただけるのかや、支援回数等の情報を知りたかった

事前資料共有・
打合せ

- 有識者の経歴、研究分野・得意分野等や、かかわっている自然共生サイトなどを知りたかった
- 保全活動を実施している場所と有識者の活動場所が近い方が、継続的な関係を築きやすい
- 最初に**環境省から相談者（活動実施者）**に対してヒアリングを行うことで、適切な有識者を選定でき、**ミスマッチが防げる**のではないかと
- 民間企業等から有識者に直接連絡することはハードルが高い。環境省や自治体等の行政機関を通じて連絡できる仕組みが望ましい
- 報酬の相場が分からないので環境省で目安を示してもらいたい**

現地調査

- 1回の現地調査で現状把握を完了するのは難しい
- 実施時期が冬で動植物を確認できなかった

認定申請

- 申請書の記入方法等、**認定手続きに関しては環境省からのサポート**があるとよい

環境省との
事前調整

- 活動実施者が何を目的に申請を検討しており、どの認定基準にどのような根拠で当てはまる可能性があるかを環境省の支援のもとに**事前に整理・集約**してほしい
- 公的機関に所属する有識者の場合、民間企業等から直接依頼を受けることは難しい場合もある。環境省を通じて依頼を受ける形が望ましい

事前資料共有・
打合せ

- どのような場所か・どのような生態系があるか等の基礎的な情報が事前に共有されていることは非常に重要
- 特に土地勘のない場所であれば、活動実施者がどこでどのような活動をしているのかが分かる資料があるとよい

現地調査

- 春夏のような多くの動植物を確認できる季節でなくても、現地へ行って確認できる事項は多い

有識者向け
マニュアル

- 地形、標高、周辺の土地利用、写真など**基礎的な環境条件が事前に共有されていることが重要**
- 基本的には**多くの生物が見られる時期に調査**を行うことが望ましいが、**ターゲットとする種が決まっている場合はその適期に調査**を行うことが望ましい。実際はいつ認定申請を行うかという点も調査時期に影響するだろう
- 制度趣旨の正しい理解のため、自然共生サイトの概要と認定基準の説明は必須。特に**認定基準について、認定に向けてどこまで達成すべきか**という点が把握できるようになるとよい
- 他のサイトでの有識者による審査・確認の観点、アドバイスが分かる**事例集**があるとよい
- 有識者側としては、**実施体制や実施方法など活動の持続可能性、対象種の選定や継続的にモニタリングを実施する方法について助言**を行うべきだろう
- サイトの活かし方を踏まえると「自然の度合い、人の関わりの度合い、場の損失が与える影響」がポイントと考える
- 派遣に際する費用について、特に環境省を介さない場合は無理筋の要求にならないよう、**金額の目安が記載されていることが望ましい**。ただし、環境調査を生業とする民間企業への影響については懸念する必要がある

有識者

1. 有識者マッチング制度

4. 主な課題と対応方針（案）



1. 主な課題

- 環境省において相談内容の整理や情報の集約を行った上で、有識者に協力依頼を行う必要がある
 - ・ 自然共生サイトの制度や認定手続きに関するもの → 環境省から助言すべき
 - ・ 内容生物調査の手法・内容や活動体制等に関するもの → 有識者に助言いただきたい内容
- 適切な助言を得るために、事前に相談者（活動実施者）側で準備すべき資料が何かという点を整理する必要がある
- 有識者に対して過度な負担が生じないよう、依頼に係る費用の相場を明らかにする必要がある

2. 対応方針（案）

- 本制度に協力いただける有識者のリストをHP等に掲載し、対応可能な地域や専門分野の情報等を公開し、相談者が事前に情報収集できるようにする
- 有識者からの助言を希望する場合は、環境省窓口連絡し、相談内容や情報を整理の上、適当と思われる有識者を紹介してもらう
- 相談者に対して、事前に準備いただく情報や資料のチェックリストを作成し、それに沿って事前準備をしていただく
- 有識者に対して、ご助言いただく際のガイドライン(認定申請に向けてご助言いただく際のポイント等を整理したもの)を作成
 - ※ チェックリストやガイドライン等に、有識者への依頼に係る費用について留意点を記載する

有識者向けのガイドライン 構成案

● 自然共生サイトについて

- ・ 自然共生サイトの制度概要
- ・ 有識者マッチング制度の趣旨

● 自然共生サイトの認定基準について

- ・ 認定基準別表、申請書の解説等

● 自然共生サイトの認定申請に向けて助言すべきポイントについて

1. 有識者マッチング制度

5. 来年度の実施方針（案）



来年度の実施方針案

- 有識者マッチングの試行（地方事務所と連携し10件程度を想定）
- 派遣する有識者向けガイドラインの整備（P5構成案をもとに作成）
- 全国の有識者に対して本制度への協力依頼を実施し、同意いただける方についてHP掲載用リストを整備
- その他相談事項については適時対応

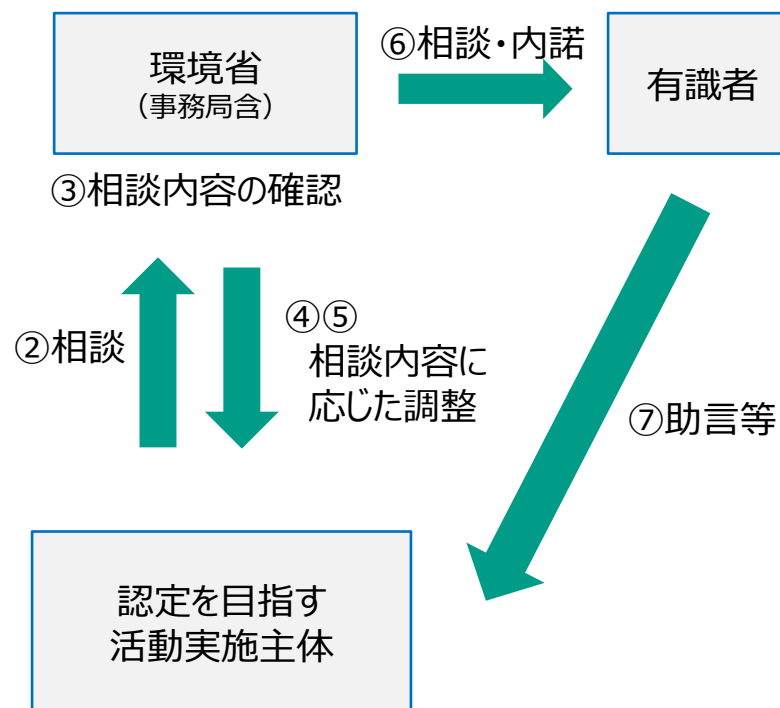
有識者マッチング制度の活用イメージ（案）

■ 活動実施主体が、自然共生サイトの認定申請に向けて相談をしたいケース

- ① 活動実施主体が有識者リストを参照
- ② 活動実施主体が環境省問合せ先に相談
 - ※ 相談内容が明確な場合は有識者のリクエストが可能
- ③ 環境省にて相談内容を確認
- ④ 相談内容に応じて以下の流れで調整
 - A. 自然共生サイトの制度や認定手続きに関するもの
 - ➡環境省にて助言
 - B. 生物調査の手法・内容や活動体制等に関するもの
 - ➡有識者に協力を依頼

以下、Bの場合

- ⑤ 相談者（活動実施主体）がチェックリストに沿って資料等の準備
- ⑥ 環境省から有識者に相談し内諾
- ⑦ 環境省が相談者と有識者をマッチング
- ⑧ 有識者から相談者に対して助言等の実施



※ 旅費・謝金等については両者で調整し、活動実施主体が負担することを想定
※ 有識者のマッチング後も環境省も適宜サポートを行う

2. 既存の補助金・税制の活用に係る調査

- 各地方自治体で管理する既存の補助金・地方税の免税制度のうち、緑地や自然環境の保全に資するような制度の情報を取りまとめ、環境省HPで公開する。
- 生物多様性自治体ネットワークに加盟する地方公共団体を対象とし、調査を実施。（回答は任意）

スケジュール



調査概要

- 調査対象
生物多様性ネットワーク 加盟地方公共団体
- 回答数 49自治体
- ヒアリング項目
 - ① 自治体名
 - ② 支援措置名
 - ③ 申請条件・補助要件
 - ④ 対象
 - ⑤ 年数
 - ⑥ 補助金額
 - ⑦ 関連URL

公開資料イメージ

自治体	支援措置名	申請条件・補助要件
所沢市	所沢市環境にやさしい農業推進事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・申請対象 農業やプラスチック系農業資材の使用量削減に資する資材の導入費用 ・補助対象者 所沢市に住民登録（法人にあつては事業所）があり、出荷・販売を目的に農産物を栽培する経営単位の代表者（個人（農業法人含む））又は団体
所沢市	環境保全型農業直接支払交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・交付対象 化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減する取組や有機農業と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動 ・申請主体 複数の農業者、又は複数の農業者及び地域住民等の地域の実情に応じた方々によって構成される任意組織
愛媛県	「三浦保」愛基金 環境保全・自然保護分野公募事業	自然環境を保全し、又は活用する活動 等
愛媛県	公益信託 伊予銀行環境基金『Eバーグリーン』	自然環境を保全し、又は活用する活動 等
愛媛県	緑の少年団活動事業費補助金	緑の少年団の結成及び活動に要する経費

自治体ごとやキーワードごとに検索・フィルターをかけられるようにExcel形式にて公開。

3. 補助金の活用

1. 公的な資金（生物多様性保全推進支援事業）



- 生物多様性保全推進支援事業（交付金）の**交付要綱を一部改正**（令和6年2月2日）し、令和6年度より、**自然共生サイトの保全再生を目的とする活動等への支援**を可能とした。

【参考】生物多様性保全推進支援事業（交付金）について

法に基づく指定種や重要地域等に係る取組、法定計画の策定とそれに基づく取組等、国としても促進すべき下記事業を地域が行う場合に、主に自立化の促進を目的として短期的に支援を行うもの（ソフト事業）。令和6年度より**交付対象事業に自然共生サイトを追加**。

対象事業	交付対象となる事業内容
重要生物多様性保護地域等保全再生	国立公園、国定公園、自然環境保全地域、国指定鳥獣保護区、ラムサール条約湿地、世界自然遺産、ユネスコBR、 自然共生サイト 内における生息環境の保全再生
広域連携生態系保全のための活動計画策定等支援	生物多様性地域連携促進法又は自然再生推進法に基づく法定計画の作成、当該計画に基づく事業で地域の生物多様性の保全再生・生態系ネットワークの構築に係る広域の取組
地域民間連携促進活動	生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターの設置又は運営に係る体制の構築並びに同センターが実施する取組
国内希少野生動植物種生息域外保全	国内希少野生動植物種を対象とした、種の保存に資する飼育・繁殖・野生復帰の取組
国内希少野生動植物種生息域内保全	国内希少野生動植物種を対象とした生息環境改善のほか、これに付随する分布状況調査・保全計画策定等の取組
里山未来拠点形成支援	重要里地里山、都道府県立自然公園、都道府県指定鳥獣保護区、 自然共生サイト 等の生物多様性保全上重要な地域における環境的課題と社会経済的課題を統合的に解決しようとする活動

【参考】3. 補助金の活用 2. 民間の助成



- 公的な資金に加えて、自然共生サイトの支援を目的とする民間の助成事業も存在。

事例：ドコモ市民活動団体助成事業（環境分野）

対象団体	日本国内に活動拠点を有する民間の非営利団体 ・任意団体可（5人以上のメンバーで構成、ホームページ等での活動の情報発信、会則、規約に相当する文書を有する団体） ・申請事業の活動について、団体のホームページやSNS等による定期的な情報発信 など	
対象活動	生物多様性の保全を推進する活動 （森林の保全、自然体験プログラムなど）	30 b y 30目標達成に貢献する活動 ・「自然共生サイト」認定制度への申請・登録をめざす活動 ・自然共生サイト認定後の活動のステップアップを目的とした活動
助成金額	<u>上限80万円（1団体）</u>	<u>上限300万円（1団体） ※ 1年間150万円上限</u>
助成期間	1年間 （2024年9月1日～2025年8月31日）	2年間 （2024年9月1日～2026年8月31日）
その他の特徴点	（助成金額の増額対応） 活動成果の普及・拡大等が見込め、社会課題の解決に繋がることが想定・期待される活動については、用途を明らかにしたうえで最大20%の増額を実施。 ※今年度は、活動基盤強化（人材育成、資金調達など） （特定課題）特に重点的に取り組まなければならない緊急性の高い社会課題を「特定課題」と位置付け、採択率を高め設定し、MCF事務局が積極的に団体と関わり、活動を支援。 ※特定課題テーマ：「30 b y 30への貢献」	